平成25年度

合志市決算概要説明資料

合志市
KOSHI CITY

◇◇◇　　目　　次　　◇◇◇

平成２５年度決算の状況
１　一般会計の状況
⑴　全体概要
①　決算規模について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　ア　歳入について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　イ　歳出について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　ウ　歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
②　各種財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
③　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　ア　市債の状況（事業別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　イ　市債の状況（借入先・利率別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　ウ　全会計市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
④　基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　ア　基金の状況（詳細）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
⑵　歳入歳出決算額の状況
　　①　前年度比
　　ア　歳入決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　　イ　歳入決算額の財源内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　　ウ　市税の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　　エ　歳出決算額の目的別分類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　　オ　歳出決算額の性質別分類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　⒜　人件費の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　　②　予算に対する決算の状況
　　ア　歳入決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
　　イ　歳出決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

２　特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況
⑴　歳入歳出決算額の状況
　　①　前年度比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　　②　予算に対する決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査（決算統計）の数値によるものです。
　決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。
　また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成２５年度決算の状況

１　一般会計の状況

⑴　全体概要

平成２５年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした４つの基本方針に沿い、総合計画で定めた２６施策の成果向上に向け体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとしました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行ないました。

①　決算規模について

平成２５年度の一般会計の決算は、

歳入　１９３億９，３０３万７千円　　（対前年度比　４億７，４２０万円の増）

歳出　１８３億４，３０７万６千円　　（対前年度比　７億２，５８５万円の増）

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア　歳入について

前年度に比べて２．５％、４億７，０２６万２千円増加しています。増加の主な要因は、補助事業に伴う国庫支出金が９億７，９５０万６千円の増、県支出金が２８．３％、３億７，３１２万６千円の増額が影響しています。

また地方税、地方交付税はあわせて１８．０％、９億７０２万３千円の減額となっていますが、国庫支出金、県支出金の増額により、歳入は増となっています。

なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は６５．０％で、決算額比較で前年度より８．９％減少しています。

イ　歳出について

前年度に比べて４．１％、７億２，１９１万３千円増加しています。目的別での増加は、民生費が７億５，７０７万１千円増加しており、障害福祉サービス給付、国民健康保険特別会計繰出金などが主な要因です。消防費が、１億５，６１２万８千円増加しており、デジタル防災無線整備工事が主な要因です。また、農林水産業費も４億７，１６２万７千円増加しております。

減額の主な要因は、教育費が７億４，０５８万４千円、総務費が６，７６７万３千円の減額となっております。

ウ　歳入歳出決算総括表

（単位:千円）

区分＼年度		25年度 決算額	25年度 対前年度比	25年度 構成比	24年度 決算額	24年度 対前年度比	24年度 構成比
歳入決算額		19,389,099	(2.5%) 470,262		18,918,837	(0.9%) 168,807	
歳出決算額		18,339,139	(4.1%) 721,913		17,617,226	(5.6%) 937,589	
歳入歳出差引額（形式収支）		1,049,960	(△ 19.3%) △ 251,651		1,301,611	(△ 37.1%) △ 768,782	
翌年度へ繰越すべき財源		283,958	(△ 14.5%) △ 48,276		332,234	(△ 70.6%) △ 798,752	
実質収支		766,002	(△ 21.0%) △ 203,375		969,377	(3.2%) 29,970	
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額		390,000	(△ 22.0%) △ 110,000		500,000	(0.0%) 0	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	7,683,338	(△ 7.3%) △ 600,848	39.6%	8,284,186	(11.3%) 843,540	43.8%
	依存財源	11,705,761	(10.1%) 1,071,110	60.4%	10,634,651	(△ 6.0%) △ 674,733	56.2%
	一般財源	12,595,533	(△ 8.9%) △ 1,230,350	65.0%	13,825,883	(6.4%) 836,204	73.1%
	特定財源	6,793,566	(33.4%) 1,700,612	35.0%	5,092,954	(△ 11.6%) △ 667,397	26.9%
歳入の主なもの	地方税	5,581,723	(△ 5.4%) △ 319,025	28.8%	5,900,748	(1.9%) 111,763	31.2%
	地方交付税	4,075,343	(△ 12.6%) △ 587,998	21.0%	4,663,341	(2.2%) 99,219	24.6%
	国庫支出金	3,712,194	(35.8%) 979,506	19.1%	2,732,688	(△ 1.9%) △ 52,479	14.4%
	県支出金	1,693,887	(28.3%) 373,126	8.7%	1,320,761	(△ 9.1%) △ 131,547	7.0%
	地方債	1,451,259	(26.0%) 299,559	7.5%	1,151,700	(△ 32.8%) △ 563,294	6.1%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	9,455,766	(3.3%) 304,181	51.6%	9,151,585	(2.6%) 233,418	51.9%
	投資的経費	2,524,638	(△ 12.2%) △ 349,845	13.8%	2,874,483	(25.3%) 579,678	16.3%
	その他経費	6,358,735	(13.7%) 767,577	34.7%	5,591,158	(2.3%) 124,493	31.7%
標準財政規模		11,569,047	(3.3%) 371,098		11,197,949	(2.3%) 254,627	

注）一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。

自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分＼年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質収支比率	5.6%	7.7%	8.6%	8.7%	6.6%
経常収支比率	95.8%	84.4%	82.2%	82.9%	92.3%
財政力指数	0.72	0.69	0.62	0.57	0.60
公債費負担比率	13.8%	12.3%	11.5%	11.6%	12.4%
実質公債費比率	13.5%	11.9%	10.4%	8.9%	7.9%

注）

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

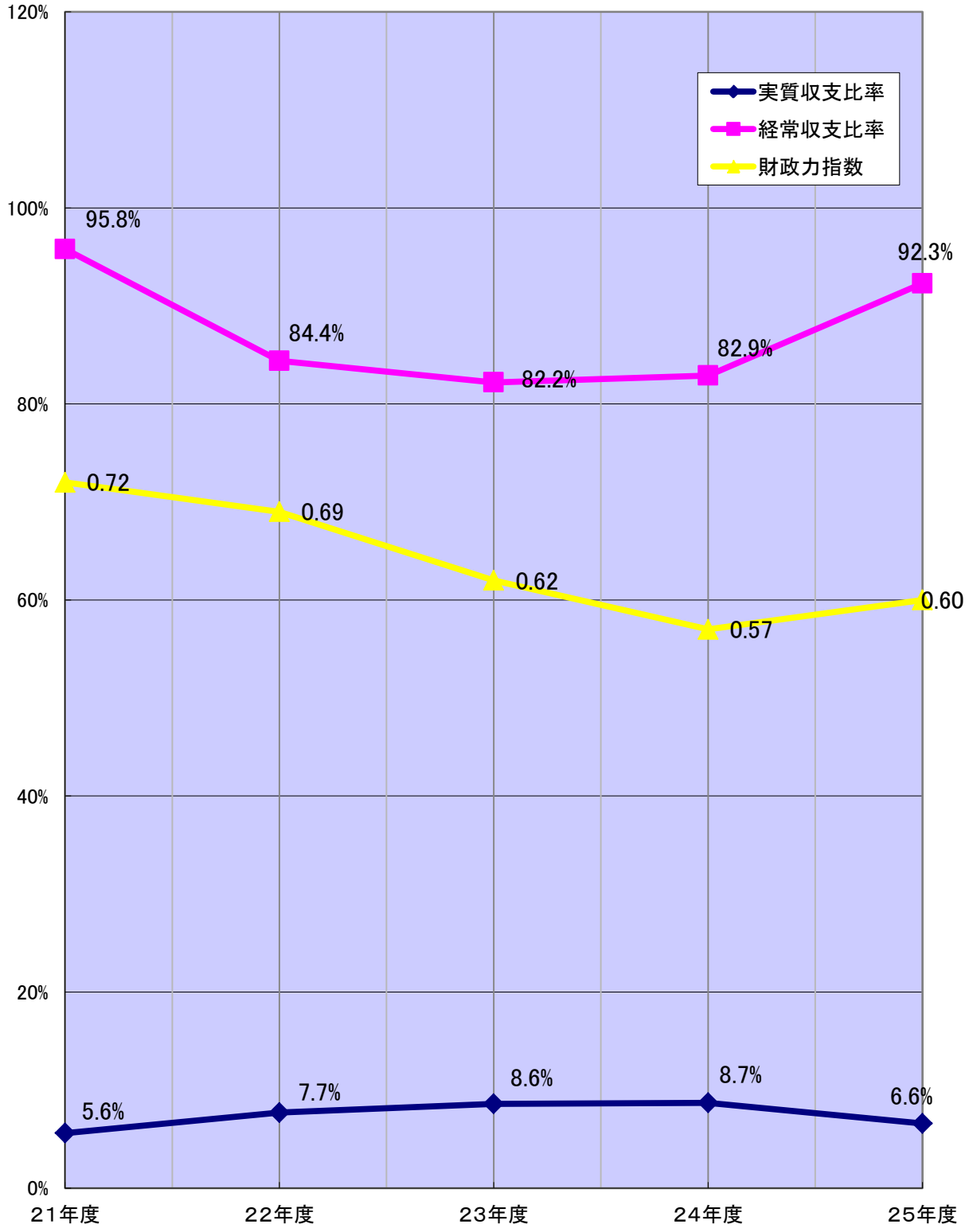
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、１に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、１５％が警戒ライン、２０％が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。１８％以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去３ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況


120%
100%
80%
60%
40%
20%
0%
実質収支比率
経常収支比率
財政力指数
95.8%
84.4%
82.2%
82.9%
92.3%
0.72
0.69
0.62
0.57
0.60
5.6%
7.7%
8.6%
8.7%
6.6%
21年度
22年度
23年度
24年度
25年度

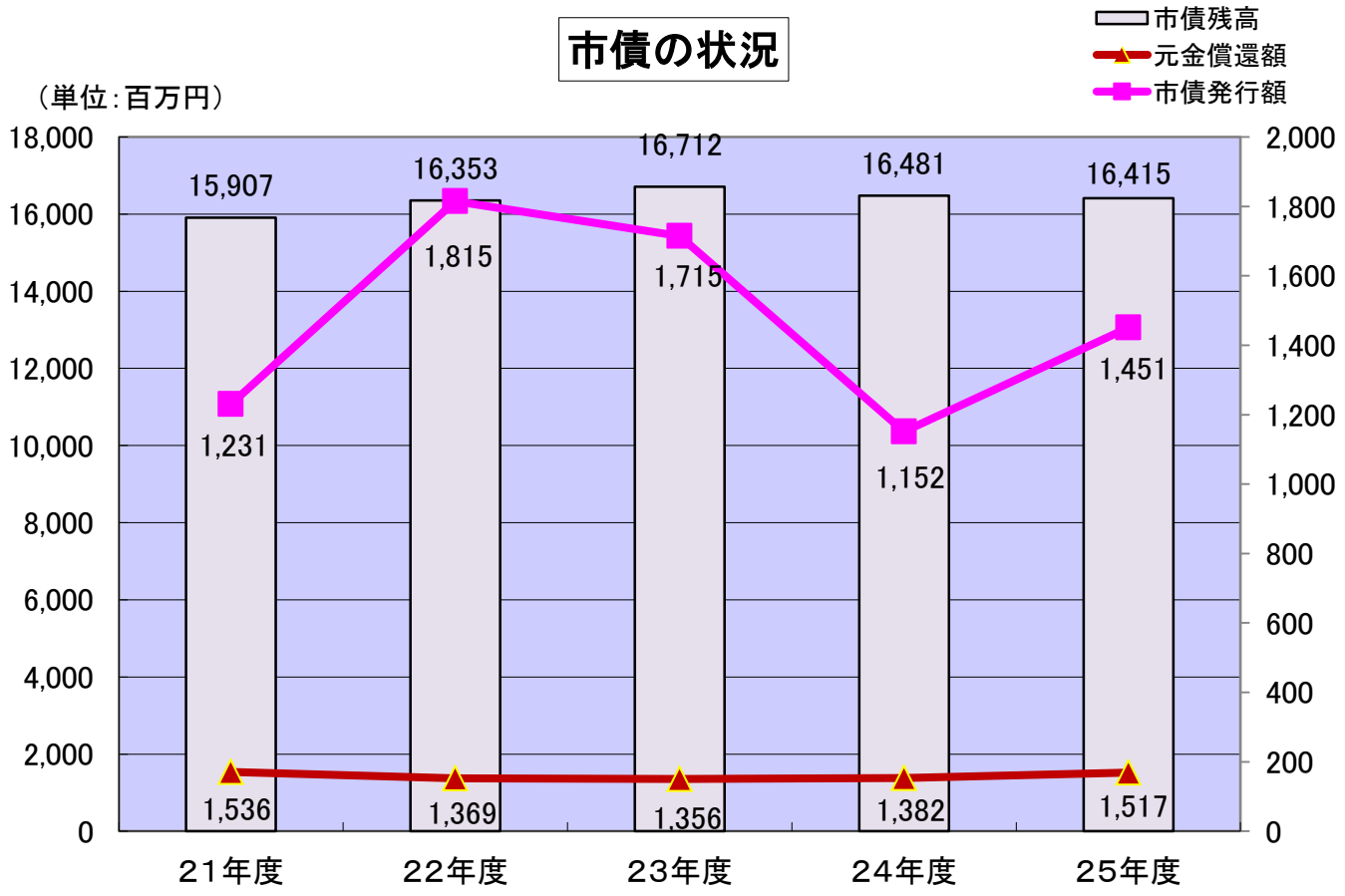
③ 市債の状況

（単位：千円）

区分＼年度	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額 Ⓐ	25年度 決算額 Ⓑ	25年度 対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	25年度 対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	25年度 市民一人当り(円) Ⓑ/人口
市債残高	15,907,386	16,352,574	16,711,644	16,481,353	16,415,174	△ 66,179	△ 0.4%	281,868
市債発行額	1,230,829	1,814,598	1,714,994	1,151,700	1,451,259	299,559	26.0%	24,920
元金償還額	1,536,326	1,369,410	1,355,924	1,381,991	1,517,438	135,447	9.8%	26,056

※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口 58,237 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。



ア　市債の状況（事業別）

（単位：千円）

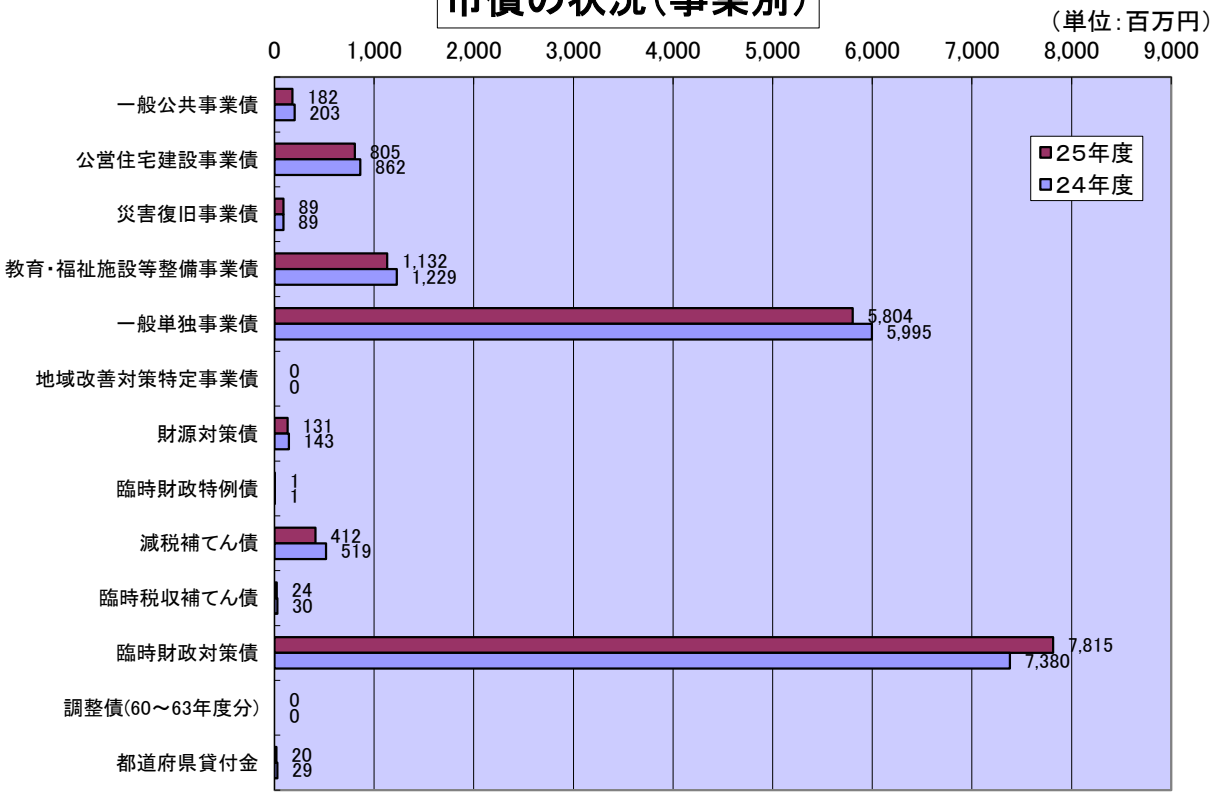
区分	24年度末現在高 Ⓐ	25年度発行額 Ⓑ	25年度元利償還額 元金 Ⓒ	利子	計 Ⓓ	Ⓓの財源内訳 特定財源	一般財源等	差引残高 Ⓔ=Ⓐ+Ⓑ−Ⓒ	前年度比増減額 Ⓔ−Ⓐ	25年度末財源対策債現在高	Ⓔの借入先別内訳 政府資金	その他
1 一般公共事業債	203,038		21,535	3,077	24,612		24,612	181,503	△ 21,535		181,503	
2 公営住宅建設事業債	862,035		56,655	9,506	66,161	66,161		805,380	△ 56,655		749,365	56,015
3 緊急防災・減災事業債	89,100			334	334		334	89,100			89,100	
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,228,868		96,466	15,390	111,856	6,909	104,947	1,132,402	△ 96,466		394,369	738,033
5 一般単独事業債	5,995,477	527,800	718,812	83,852	802,664		802,664	5,804,465	△ 191,012		325,973	5,478,492
うち合併特例事業債	3,986,245	527,800	269,931	53,038	322,969		322,969	4,244,114	257,869			4,244,114
6 地域改善対策特定事業債												
7 財源対策債	143,425		12,230	1,486	13,716		13,716	131,195	△ 12,230		90,627	40,568
8 臨時財政特例債	1,288		296	67	363		363	992	△ 296		992	
9 減税補てん債	518,934		107,171	5,419	112,590		112,590	411,763	△ 107,171		411,763	
10 臨時税収補てん債	29,797		5,725	567	6,292		6,292	24,072	△ 5,725		24,072	
11 臨時財政対策債	7,380,047	923,459	488,812	63,341	552,153		552,153	7,814,694	434,647		4,612,594	3,202,100
12 調整債（60～63年度分）												
13 都道府県貸付金	29,344		9,736	410	10,146		10,146	19,608	△ 9,736			19,608
合計	16,481,353	1,451,259	1,517,438	183,449	1,700,887	73,070	1,627,817	16,415,174	△ 66,179		6,880,358	9,534,816

イ 市債の状況(借入先・利率別)

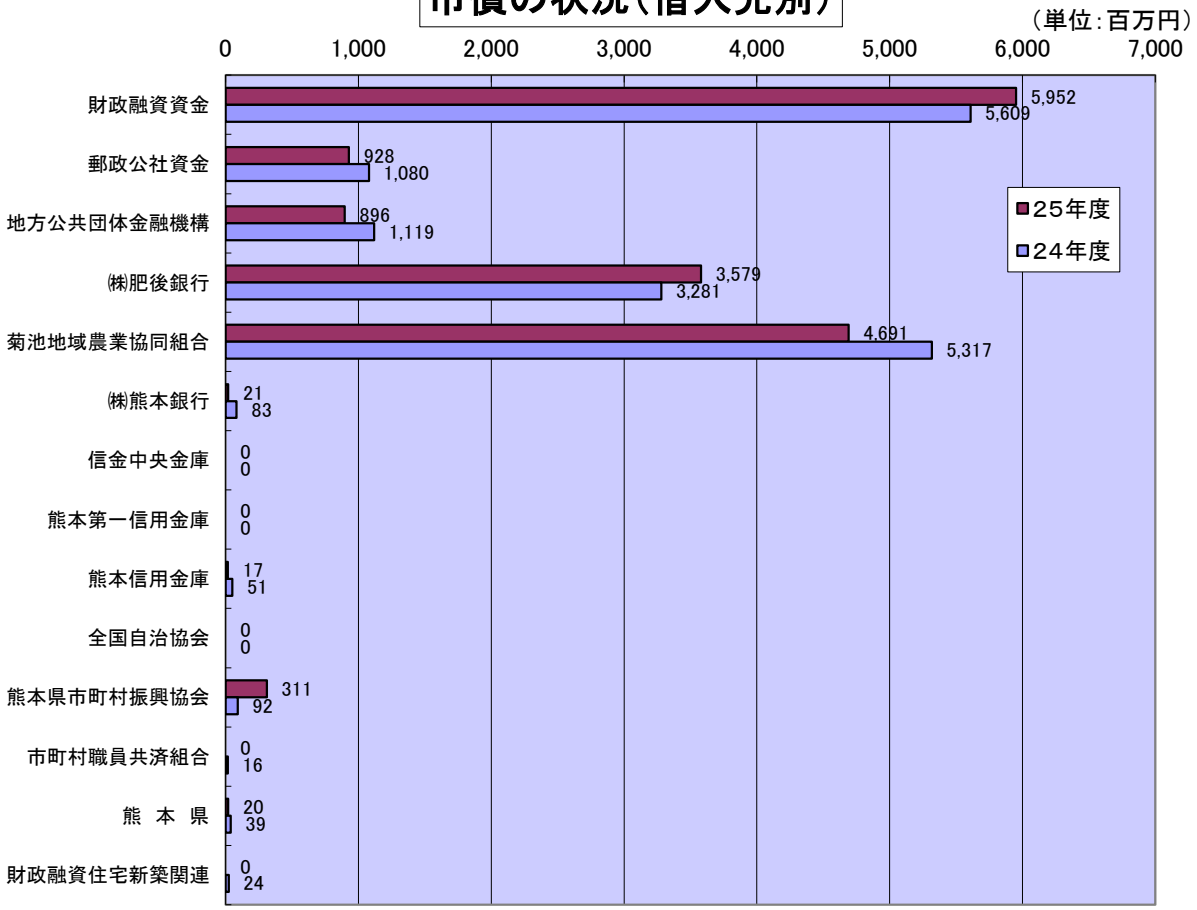
(単位:千円)

利率 借入先	２５年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,952,225	3,595,678	821,537	1,051,685	420,035	33,174	11,749		2,629	5,801		9,937		
2 旧郵政公社資金	928,133	275,538	252,969	207,637	65,459	99,220	10,724	2,167	3,313	6,148		4,958		
3 地方公共団体金融機構	896,491		80,645	122,441	603,523	64,529	12,453	8,060		3,708	1,132			
4 ㈱肥後銀行	3,579,467		1,640,825	1,000,090	938,552									
5 菊池地域農業協同組合	4,690,829		1,003,288	1,569,278	2,118,263									
6 ㈱熊本銀行	20,670				20,670									
7 信金中央金庫														
8 熊本第一信用金庫														
9 熊本信用金庫	17,020				17,020									
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村振興協会	310,730	252,000	10,000	48,730										
12 市町村職員共済組合														
13 熊本県	19,609			19,609										
合計	16,415,174	4,123,216	3,809,264	4,019,470	4,183,522	196,923	34,926	10,227	5,942	15,657	1,132	14,895		
24年度決算額	16,481,353	1,094,742	3,835,072	6,489,833	4,713,624	228,795	43,773	13,927	6,808	31,784	3,651	19,344		
対前年度比	(△ 0.4%) △ 66,179	(276.6%) 3,028,474	(△ 0.7%) △ 25,808	(△ 38.1%) △ 2,470,363	(△ 11.2%) △ 530,102	(△ 13.9%) △ 31,872	(△ 20.2%) △ 8,847	(△ 26.6%) △ 3,700	(△ 12.7%) △ 866	(△ 50.7%) △ 16,127	(△ 69.0%) △ 2,519	(△ 23.0%) △ 4,449		

市債の状況（事業別）



市債の状況（借入先別）



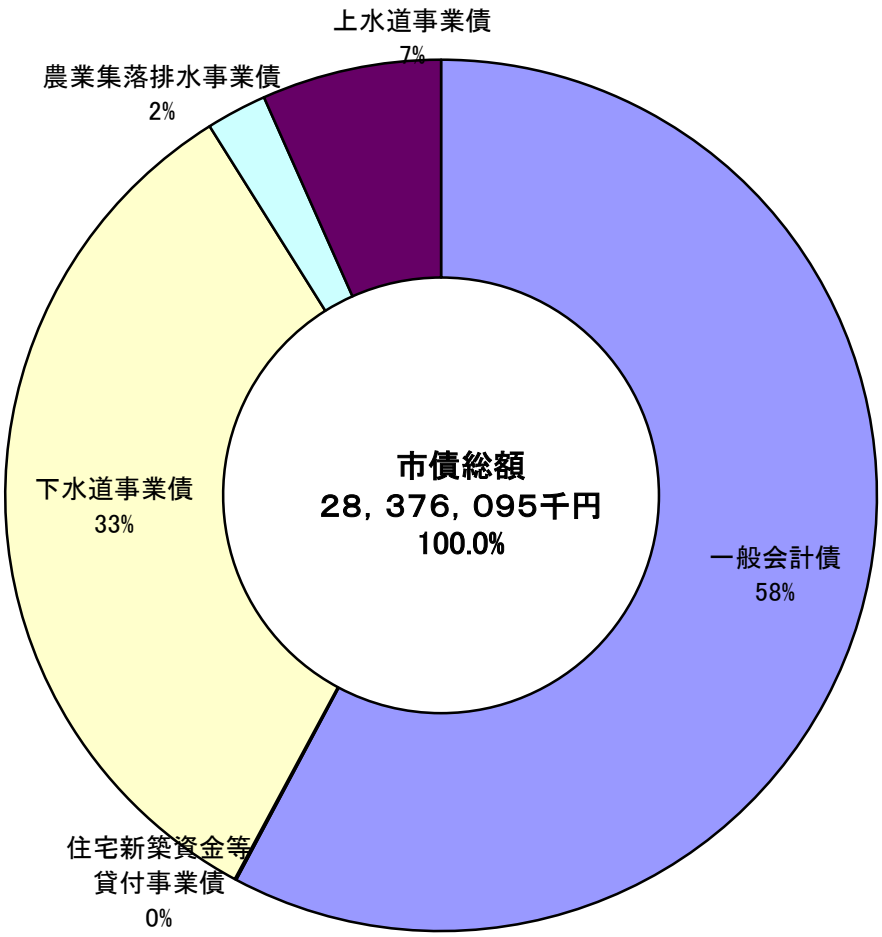
ウ　全会計市債の状況

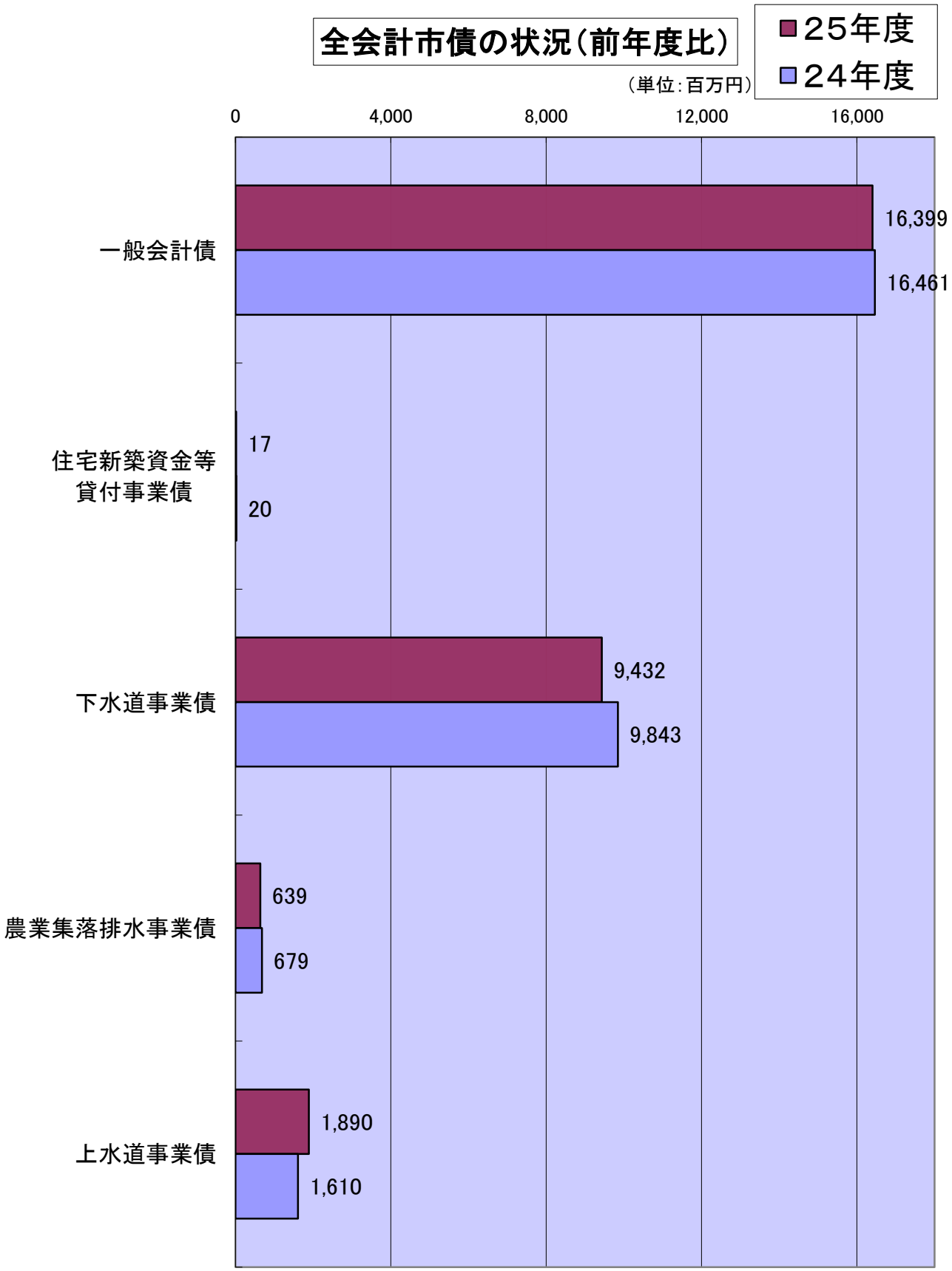
（単位:千円・%）

区分 ＼ 年度		24年度 期末残高 Ⓐ	25年度 期末残高 Ⓑ	対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	市民一人当り(円) Ⓑ/人口
一般会計	一般会計債	16,461,122	16,398,587	△ 62,535	△ 0.4	281,584
	普通債	8,531,056	8,147,066	△ 383,990	△ 4.5	139,895
	災害復旧債	0	0			0
	その他	7,930,066	8,251,521	321,455	4.1	141,689
	住宅新築資金等貸付事業債	20,231	16,587	△ 3,644	△ 18.0	285
	小計	16,481,353	16,415,174	△ 66,179	△ 0.4	281,868
企業会計	下水道事業債	9,843,335	9,432,303	△ 411,032	△ 4.2	161,964
特別会計	農業集落排水事業債	678,628	638,692	△ 39,936	△ 5.9	10,967
	上水道事業債	1,609,509	1,889,926	280,417	17.4	32,452
	小計	12,131,472	11,960,921	△ 170,551	△ 1.4	205,384
合計		28,612,825	28,376,095	△ 236,730	△ 0.8	487,252

※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口　58,237 人により算出。

全会計市債の状況（構成比）




全会計市債の状況（前年度比）
（単位：百万円）
25年度
24年度
0
4,000
8,000
12,000
16,000
一般会計債
16,399
16,461
住宅新築資金等
貸付事業債
17
20
下水道事業債
9,432
9,843
農業集落排水事業債
639
679
上水道事業債
1,890
1,610

④ 基金の状況

（単位：千円）

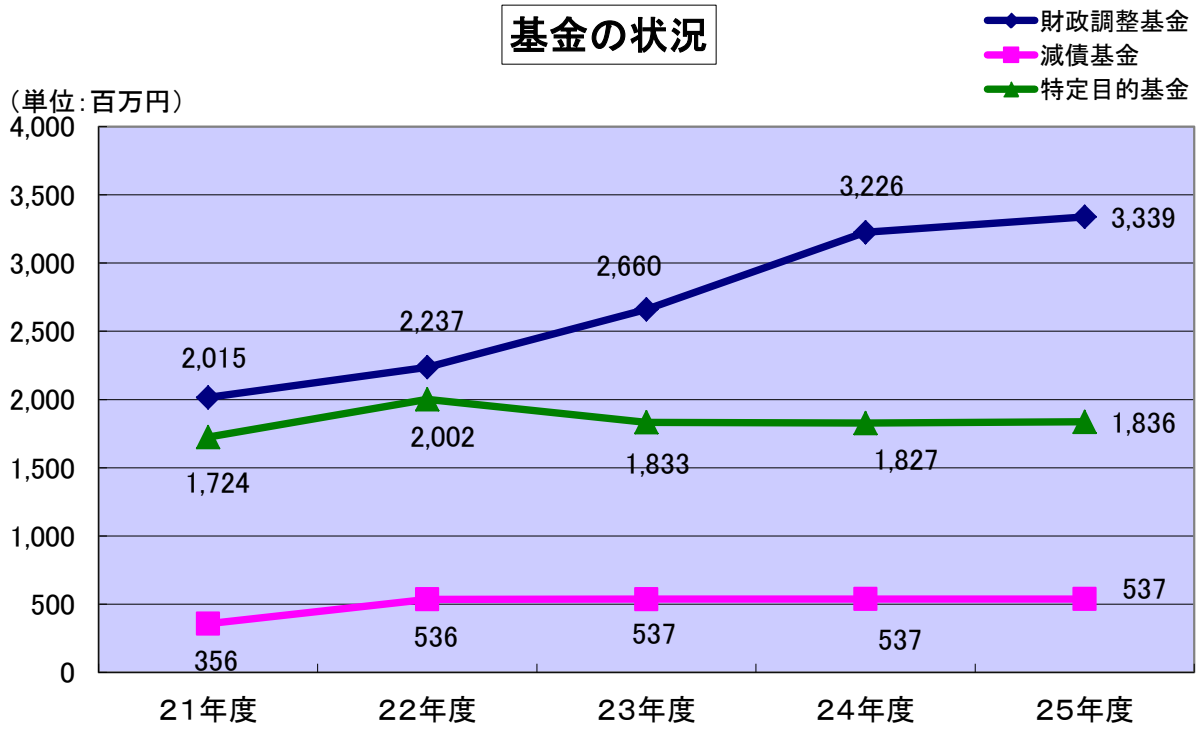
区分＼年度	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額 Ⓐ	25年度 決算額 Ⓑ	25年度 対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	25年度 対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	25年度 市民一人当り(円) Ⓐ/人口
財政調整基金	2,015,384	2,236,916	2,660,344	3,225,966	3,338,937	112,971	3.5%	57,334
減債基金	355,828	535,772	536,522	536,910	537,497	587	0.1%	9,229
特定目的基金	1,724,022	2,001,635	1,832,975	1,827,015	1,836,494	9,479	0.5%	31,535
合計	4,095,234	4,774,323	5,029,841	5,589,891	5,712,928	123,037	2.2%	98,098

※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口　58,237 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア　基金の状況（詳細）

（単位：円）

区分＼年度		24年度 期末現在高 Ⓐ	25年度 取崩し額 Ⓑ	国債売却益 Ⓕ	積立額 元金積立額 Ⓒ	利子積立額 Ⓓ	計 Ⓔ=Ⓒ+Ⓓ	期末現在高 Ⓐ−Ⓑ+Ⓕ+Ⓔ
財政調整基金		3,225,965,359	417,792,000	23,193,500	500,000,000	7,569,273	507,569,273	3,338,936,132
減債基金		536,909,816				587,214	587,214	537,497,030
特定目的基金	ふるさと創生基金	92,197,426	8,249,000			109,847	109,847	84,058,273
	公共施設整備基金	1,251,456,542		6,720,500		2,519,164	2,519,164	1,260,696,206
	地域福祉基金	461,618,956		6,720,500		1,631,694	1,631,694	469,971,150
	水と土保全基金	21,742,996				26,076	26,076	21,769,072
	計	1,827,015,920	8,249,000	13,441,000		4,286,781	4,286,781	1,836,494,701
合計		5,589,891,095	426,041,000	36,634,500	500,000,000	12,443,268	512,443,268	5,712,927,863
定額運用基金	土地開発基金 現金	621,972,710			1,445,000		1,445,000	623,417,710
	土地開発基金 土地	78,027,290	1,445,000					76,582,290
	計	700,000,000	1,445,000		1,445,000		1,445,000	700,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。
※この基金から生じた運用収益（利子）は一般会計予算に計上して整理しています。

⑵ 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

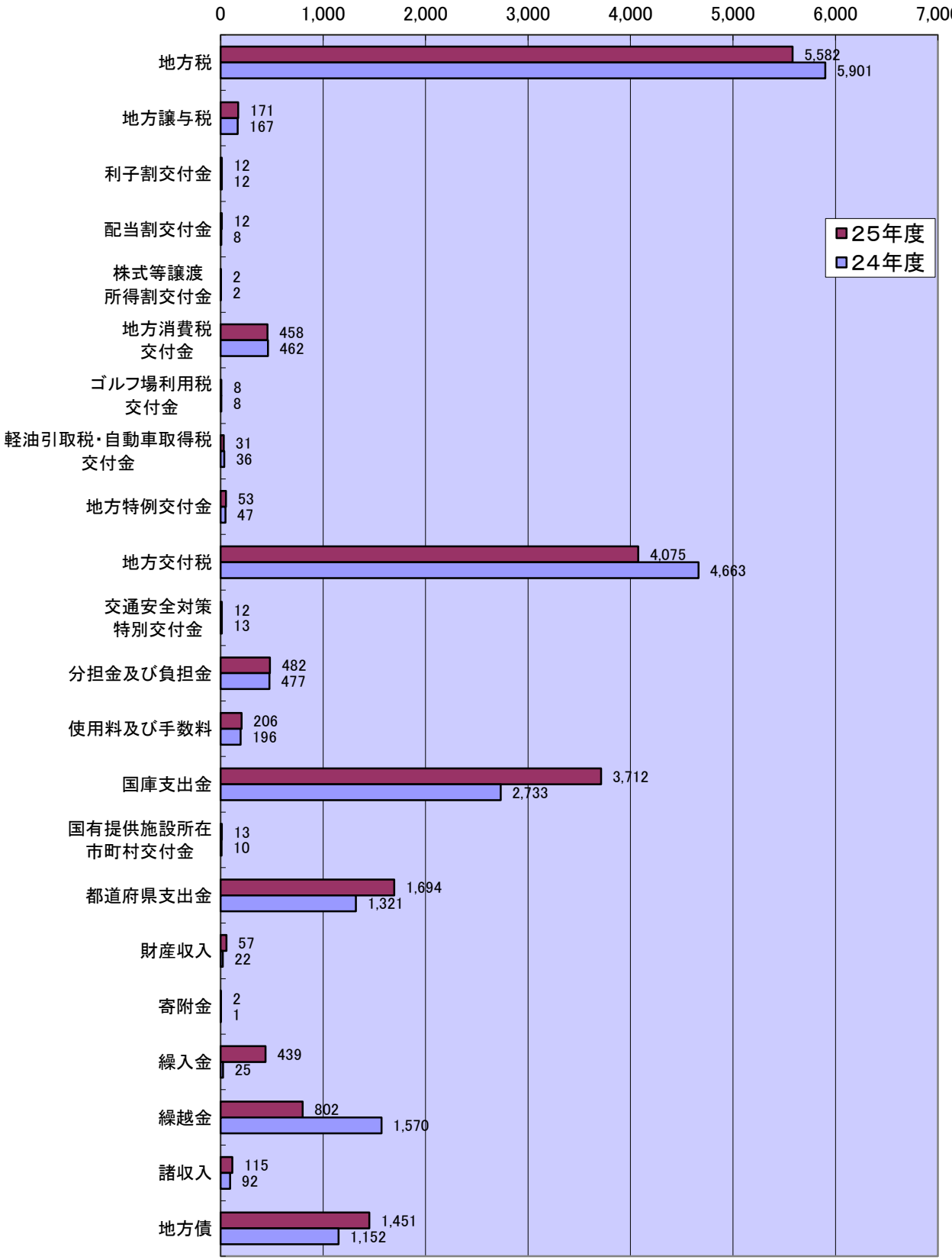
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分＼年度	24年度 決算額 Ⓐ	24年度 構成比	25年度 決算額 Ⓑ	25年度 構成比	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
地方税	5,900,748	31.2	5,581,723	28.8	△ 319,025	△ 5.4
地方譲与税	166,657	0.9	171,123	0.9	4,466	2.7
利子割交付金	12,480	0.1	12,399	0.1	△ 81	△ 0.6
配当割交付金	8,498	0.0	12,047	0.1	3,549	41.8
株式等譲渡所得割交付金	2,161	0.0	2,452	0.0	291	13.5
地方消費税交付金	461,784	2.4	457,764	2.4	△ 4,020	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	8,347	0.0	8,370	0.0	23	0.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	36,227	0.2	31,272	0.2	△ 4,955	△ 13.7
地方特例交付金	47,234	0.2	52,822	0.3	5,588	11.8
地方交付税	4,663,341	24.6	4,075,343	21.0	△ 587,998	△ 12.6
うち普通交付税	4,201,969	22.2	3,596,145	18.5	△ 605,824	△ 14.4
うち特別交付税	461,372	2.4	479,198	2.5	17,826	3.9
交通安全対策特別交付金	12,560	0.1	12,041	0.1	△ 519	△ 4.1
分担金及び負担金	476,712	2.5	482,423	2.5	5,711	1.2
使用料及び手数料	196,163	1.0	205,590	1.1	9,427	4.8
国庫支出金	2,732,688	14.4	3,712,194	19.1	979,506	35.8
国有提供施設所在市町村交付金	10,213	0.1	12,788	0.1	2,575	25.2
都道府県支出金	1,320,761	7.0	1,693,887	8.7	373,126	28.3
財産収入	22,482	0.1	56,541	0.3	34,059	151.5
寄附金	635	0.0	1,649	0.0	1,014	159.7
繰入金	24,605	0.1	438,670	2.3	414,065	1,682.8
繰越金	1,570,393	8.3	801,611	4.1	△ 768,782	△ 49.0
諸収入	92,448	0.5	115,131	0.6	22,683	24.5
地方債	1,151,700	6.1	1,451,259	7.5	299,559	26.0
うち緊急防災・減災債	89,100	0.5			△ 89,100	皆減
うち臨時財政対策債	900,000	4.8	923,459	4.8	23,459	2.6
うち合併特例事業債	162,600	0.9	527,800	2.7	365,200	224.6
合計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5

歳入決算額の状況（前年度比）

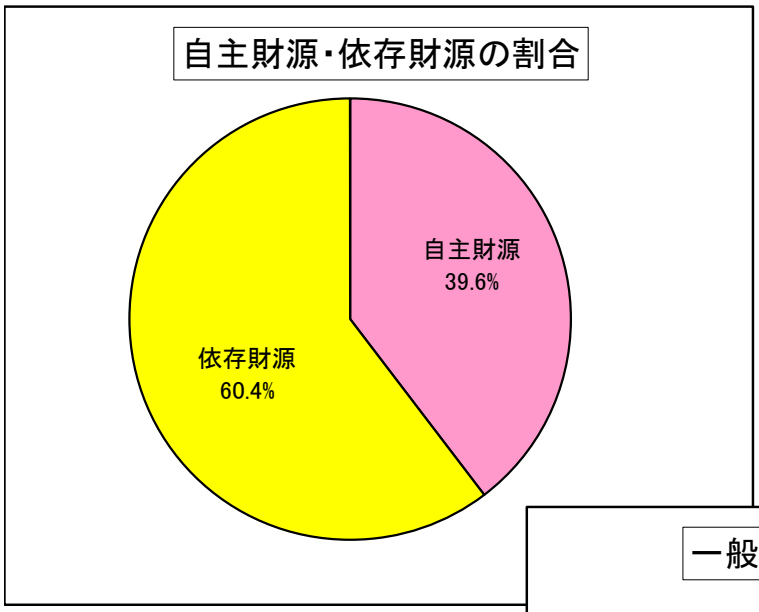
（単位：百万円）



イ 歳入決算額の財源内訳

（単位:千円・%）

区分＼年度	24年度 決算額 Ⓐ	24年度 構成比	25年度 決算額 Ⓑ	25年度 構成比	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
自主財源	8,284,186	43.8	7,683,338	39.6	△ 600,848	△ 7.3
依存財源	10,634,651	56.2	11,705,761	60.4	1,071,110	10.1
合計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5
一般財源等	13,825,883	73.1	12,595,533	65.0	△ 1,230,350	△ 8.9
特定財源	5,092,954	26.9	6,793,566	35.0	1,700,612	33.4
合計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5

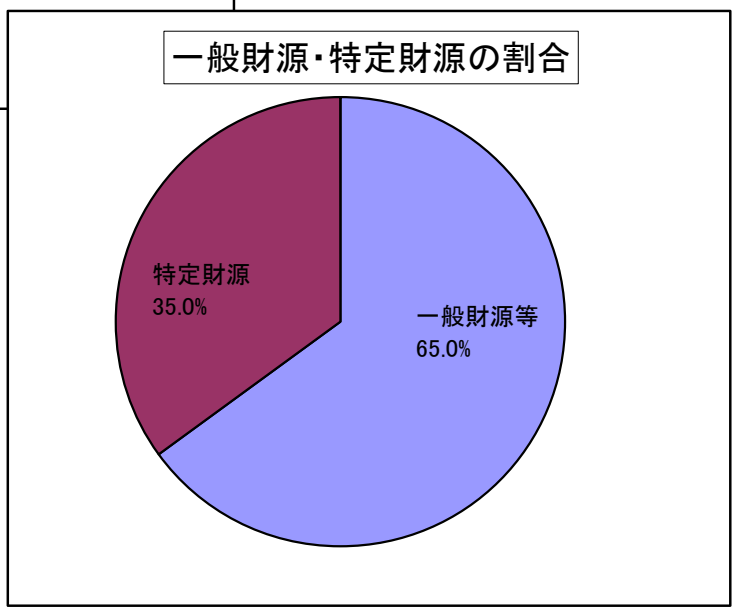


自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

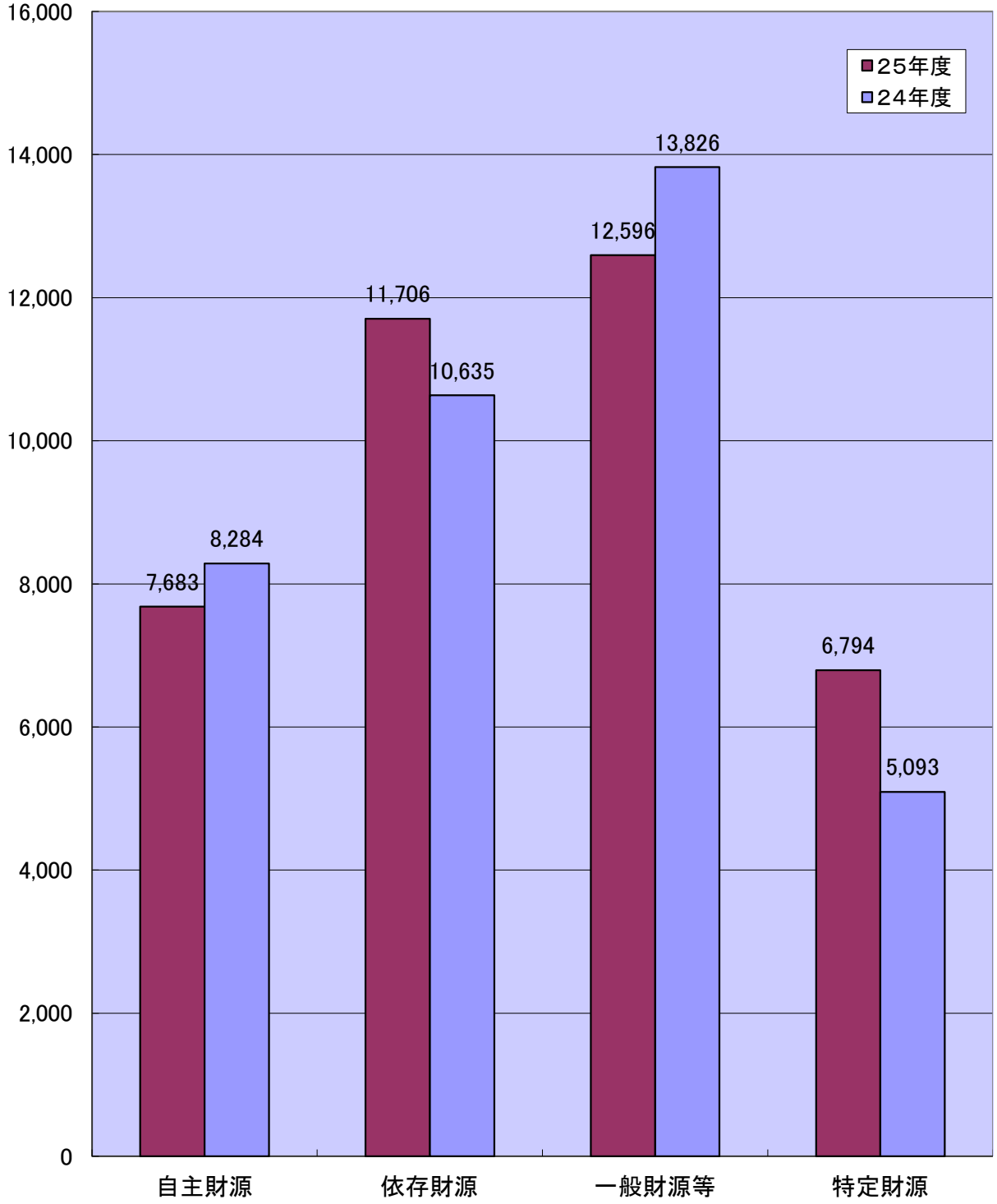
一般財源等：4頁注釈欄参照

特定財源：財源の使途が特定されているものをいいます。



歳入決算額の財源内訳（前年度比）

（単位：百万円）

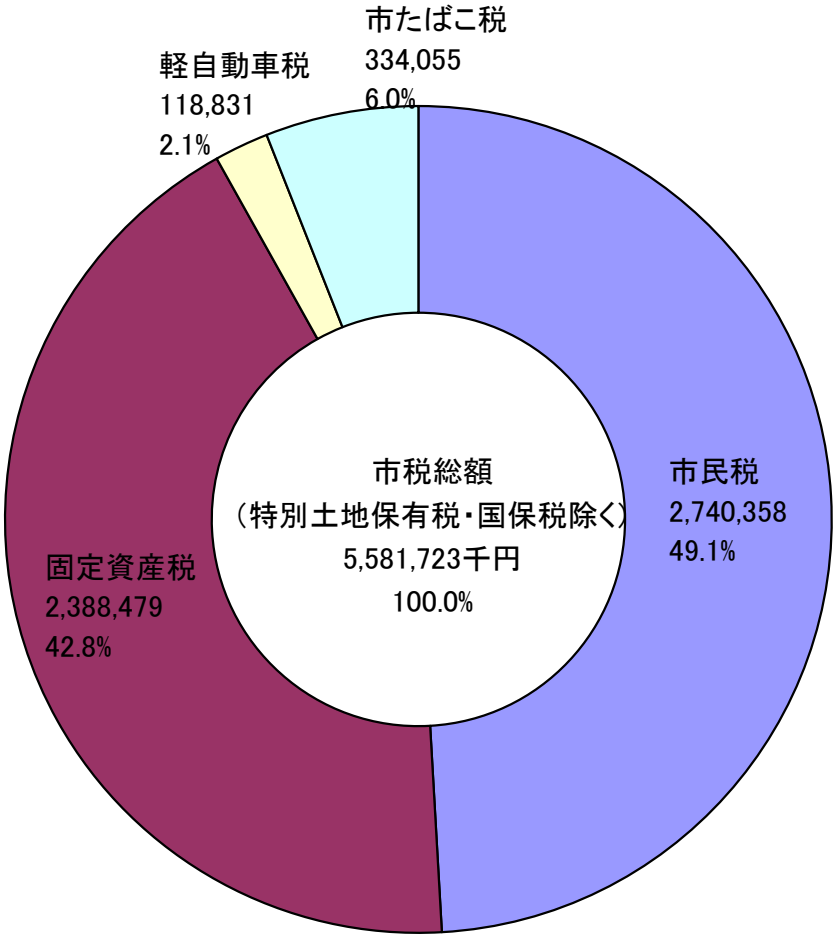


ウ　市税の状況

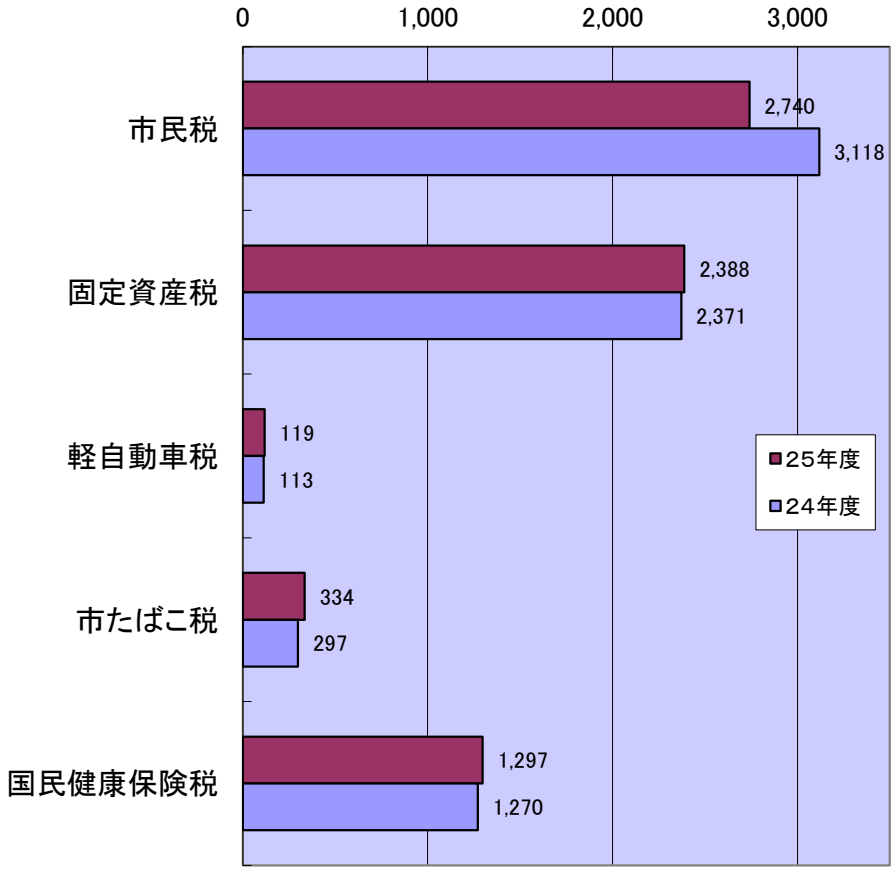
（単位：千円、％）

税目＼年度			24年度 調定済額 Ⓐ’	24年度 収入済額 Ⓑ’	24年度 徴収率 Ⓑ’/Ⓐ’*100	24年度 不納欠損額 Ⓒ’	24年度 収入未済額 Ⓓ’=Ⓐ’-Ⓑ’-Ⓒ’	25年度 調定済額 Ⓐ	25年度 収入済額 Ⓑ	25年度 徴収率 Ⓑ/Ⓐ*100	25年度 不納欠損額 Ⓒ	25年度 収入未済額 Ⓓ=Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	25年度 増減額 Ⓔ=Ⓑ-Ⓑ’	25年度 増減率 Ⓔ/Ⓑ’*100
1 市民税			3,290,746	3,117,738	94.7	9,060	163,948	2,903,208	2,740,358	94.4	14,093	148,757	△ 377,380	△12.1
	個人	現年課税分	2,355,136	2,320,015	98.5	141	34,980	2,341,993	2,313,027	98.8	12	28,954	△ 6,988	△0.3
		滞納繰越分	165,050	30,189	18.3	8,686	126,175	161,044	30,247	18.8	13,887	116,910	58	0.2
	法人	現年課税分	767,680	766,549	99.9		1,131	397,390	396,261	99.7		1,129	△ 370,288	△48.3
		滞納繰越分	2,880	985	34.2	233	1,662	2,781	823	29.6	194	1,764	△ 162	△16.4
2 固定資産税			2,543,725	2,371,448	93.2	11,567	160,710	2,561,857	2,388,479	93.2	28,039	145,339	17,031	0.7
	現年課税分		2,360,525	2,328,655	98.7		31,870	2,395,996	2,355,941	98.3		40,055	27,286	1.2
	滞納繰越分		177,436	37,029	20.9	11,567	128,840	160,648	27,325	17.0	28,039	105,284	△ 9,704	△26.2
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		5,764	5,764	100.0			5,213	5,213	100.0			△ 551	△9.6
3 軽自動車税			121,957	113,303	92.9	714	7,940	127,275	118,831	93.4	888	7,556	5,528	4.9
	現年課税分		114,041	111,554	97.8	11	2,476	119,354	116,837	97.9	5	2,512	5,283	4.7
	滞納繰越分		7,916	1,749	22.1	703	5,464	7,921	1,994	25.2	883	5,044	245	14.0
4 市たばこ税			297,485	297,485	100.0			334,055	334,055	100.0			36,570	12.3
合計			6,253,913	5,899,974	94.3	21,341	332,598	5,926,395	5,581,723	94.2	43,020	301,652	△ 318,251	5.8
国民健康保険税			1,829,154	1,270,468	69.5	44,080	514,606	1,835,124	1,297,486	70.7	55,036	482,602	27,018	2.1
	現年課税分		1,312,962	1,198,869	91.3	5	114,088	1,324,136	1,224,402	92.5		99,734	25,533	2.1
	滞納繰越分		516,192	71,599	13.9	44,075	400,518	510,988	73,084	14.3	55,036	382,868	1,485	2.1

市税の状況（構成比）　（単位：千円）



市税の状況（前年度比）　（単位：百万円）

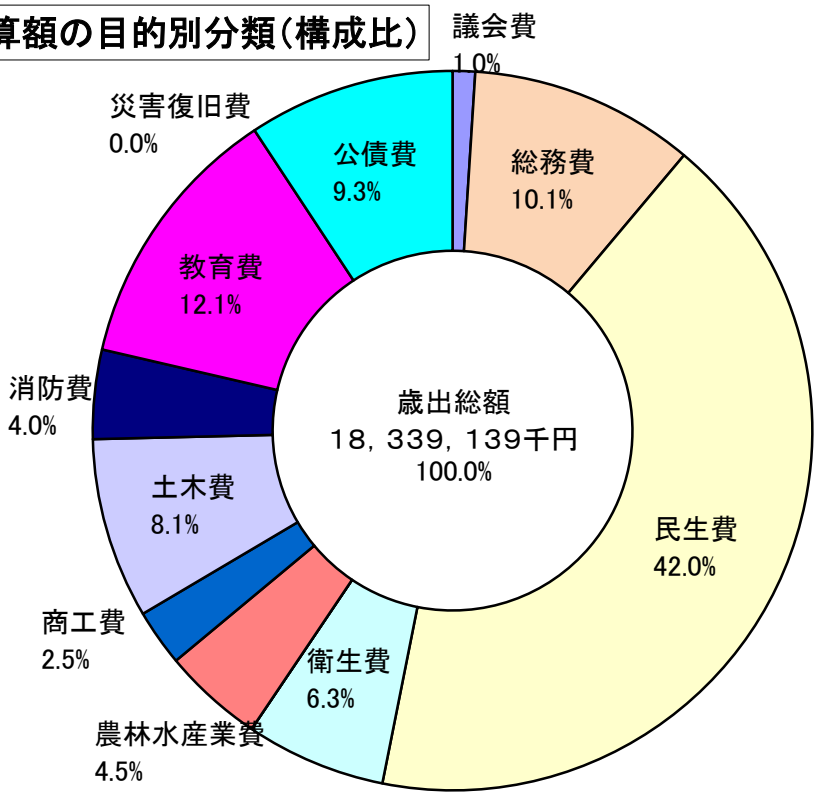


エ　歳出決算額の目的別分類

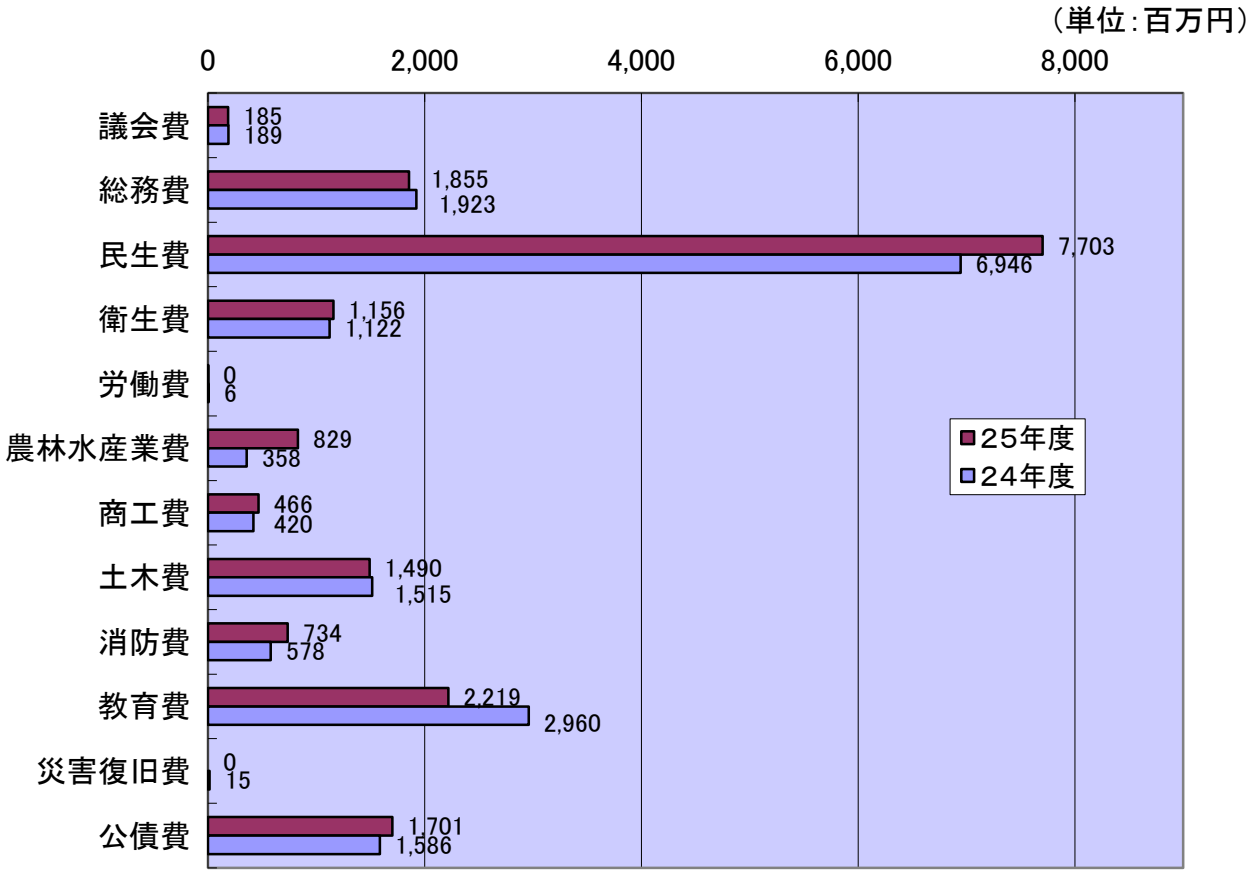
（単位：千円、％）

区分＼年度	24年度			25年度				
							前年度比	
	決算額 Ⓐ	構成比	充当一般財源等	決算額 Ⓑ	構成比	充当一般財源等	増減額 Ⓒ=Ⓑ-Ⓐ	増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
議会費	188,527	1.1	188,527	185,200	1.0	185,200	△ 3,327	△ 1.8
総務費	1,922,553	10.9	1,711,084	1,854,880	10.1	1,589,930	△ 67,673	△ 3.5
民生費	6,945,887	39.4	3,171,659	7,702,958	42.0	3,446,169	757,071	10.9
衛生費	1,122,436	6.4	1,012,396	1,156,127	6.3	1,078,673	33,691	3.0
労働費	6,234	0.0	863	332	0.0	332	△ 5,902	△ 94.7
農林水産業費	357,858	2.0	323,353	829,485	4.5	311,356	471,627	131.8
商工費	419,984	2.4	419,381	466,027	2.5	463,385	46,043	11.0
土木費	1,515,218	8.6	1,264,439	1,489,841	8.1	1,211,577	△ 25,377	△ 1.7
消防費	578,020	3.3	578,020	734,148	4.0	728,341	156,128	27.0
教育費	2,959,591	16.8	1,505,135	2,219,007	12.1	1,467,294	△ 740,584	△ 25.0
災害復旧費	14,794	0.1	3,249				△ 14,794	皆減
公債費	1,586,124	9.0	1,513,329	1,701,134	9.3	1,628,046	115,010	7.3
合計	17,617,226	100.0	11,691,435	18,339,139	100.0	12,110,303	721,913	4.1

歳出決算額の目的別分類（構成比）



歳出決算額の目的別分類（前年度比）

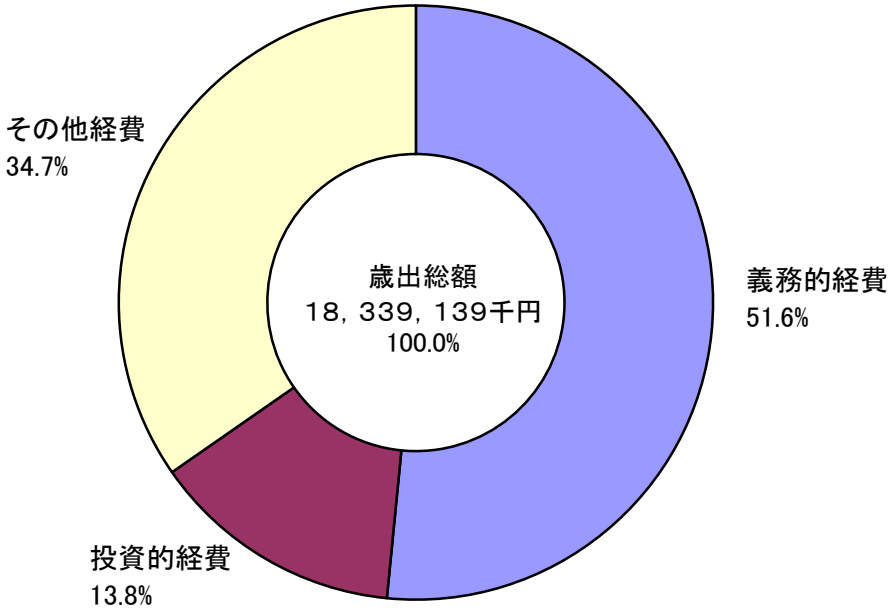


オ　歳出決算額の性質別分類

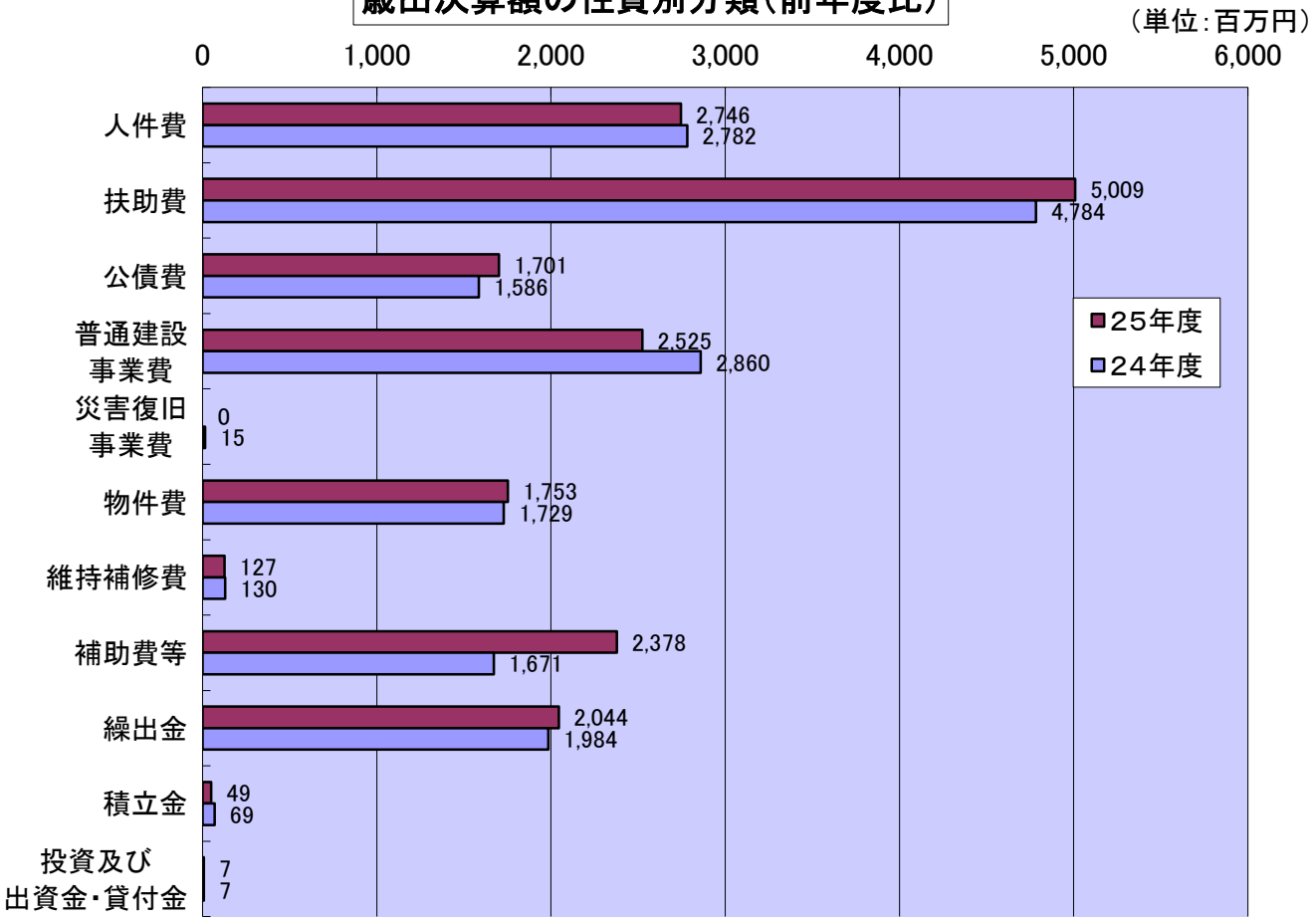
（単位：千円、％）

区分＼年度	24年度 決算額 Ⓐ	24年度 構成比	24年度 経常経費充当一般財源等	25年度 決算額 Ⓑ	25年度 構成比	25年度 経常経費充当一般財源等	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
義務的経費	9,151,585	51.9	5,509,703	9,455,766	51.6	5,676,685	304,181	3.3
人件費	2,781,764	15.8	2,571,709	2,745,903	15.0	2,527,987	△ 35,861	△ 1.3
うち職員給	1,584,278	9.0		1,546,927	8.4		△ 37,351	△ 2.4
扶助費	4,783,697	27.2	1,424,665	5,008,729	27.3	1,520,652	225,032	4.7
公債費	1,586,124	9.0	1,513,329	1,701,134	9.3	1,628,046	115,010	7.3
元利償還金	1,586,105	9.0	1,513,310	1,700,887	9.3	1,627,817	114,782	7.2
一時借入金利子	19	0.0	19	247	0.0	247	228	1,200.0
投資的経費	2,874,483	16.3		2,524,638	13.8		△ 349,845	△ 12.2
うち人件費	57,539	0.3		54,372	0.3		△ 3,167	△ 5.5
普通建設事業費	2,859,689	16.2		2,524,638	13.8		△ 335,051	△ 11.7
うち補助事業費	1,473,148	8.4		1,496,571	8.2		23,423	1.6
うち単独事業費等	1,386,541	7.9		1,028,067	5.6		△ 358,474	△ 25.9
災害復旧事業費	14,794	0.1					△ 14,794	皆減
その他経費	5,591,158	31.7	4,263,627	6,358,735	34.7	4,369,753	767,577	13.7
物件費	1,729,377	9.8	1,316,149	1,753,267	9.6	1,404,520	23,890	1.4
維持補修費	129,605	0.7	124,404	126,874	0.7	121,881	△ 2,731	△ 2.1
補助費等	1,671,442	9.5	1,325,316	2,377,830	13.0	1,362,914	706,388	42.3
うち一組負担金	928,604	5.3	828,581	879,020	4.8	811,594	△ 49,584	△ 5.3
繰出金	1,984,343	11.3	1,497,758	2,044,354	11.1	1,480,438	60,011	3.0
積立金	69,011	0.4		49,078	0.3		△ 19,933	△ 28.9
投資及び出資金・貸付金	7,380	0.0		7,332	0.0		△ 48	△ 0.7
合計	17,617,226	100.0	9,773,330	18,339,139	100.0	10,046,438	721,913	4.1

歳出決算額の性質別分類（構成比）



歳出決算額の性質別分類（前年度比）



[AGNHY218]

人 件 費 の 内 訳

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

団体コード ４３２１６４
表番号 １５

（単位：千円）

区分	行	決算額	
1 議員報酬手当	01	98,666	(1)
2 委員等報酬		365,094	(2)
(1) 行政委員分		10,795	(3)
(2) 附属機関分		15,970	(4)
(3) 消防団員分		17,514	(5)
(4) 学校医等分		15,657	(6)
(5) その他非常勤職員		305,158	(7)
3 市町村長等特別職の給与		24,180	(8)
4 職員給		1,546,927	(9)
(1) 基本給		1,071,171	(10)
(ｱ) 給料		1,037,918	(11)
(ｲ) 扶養手当		33,253	(12)
(ｳ) 地域手当			(13)
(2) その他の手当		475,756	(14)
(ｱ) 住居手当		24,506	(15)
(ｲ) 通勤手当		10,116	(16)
(ｳ) 単身赴任手当			(17)
(ｴ) 特殊勤務手当		972	(18)
(ｵ) 時間外勤務手当		35,388	(19)

区分	行	決算額	
(ｶ) 宿日直手当	01	64	(20)
(ｷ) 管理職員特別勤務手当		22	(21)
(ｸ) 休日勤務手当		251	(22)
(ｹ) 管理職手当		15,087	(23)
(ｺ) 期末勤勉手当		388,885	(24)
(ｻ) 寒冷地手当			(25)
(ｼ) 夜間勤務手当			(26)
(ｽ) 特地勤務手当			(27)
(ｾ) 義務教育等教員特別勤務手当			(28)
(ｿ) 初任給調整手当			(29)
(ﾀ) 農林漁業普及指導手当			(30)
(ﾁ) その他		465	(31)
(3) 臨時職員給与			(32)
5 地方公務員共済組合等負担金		390,538	(33)
6 退職金		283,500	(34)
(1) 退職手当			(35)
(2) 退職手当組合負担金		283,500	(36)
7 恩給及び退職年金			(37)
8 災害補償費		1,811	(38)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,811	(39)
(2) その他			(40)

区分			行	決算額	
9 職員互助会補助金			01	139	(41)
10 その他				35,048	(42)
人件費合計（1～10）				2,745,903	(43)
職員に係る児童手当				22,775	(44)
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設事業費	補助事業費			(45)
		単独事業費		54,372	(46)
	2 災害復旧事業費	補助事業費			(47)
		単独事業費			(48)
	3 失業対策事業費	補助事業費			(49)
		単独事業費			(50)
	合計	合計		54,372	(51)
		補助事業費			(52)
		単独事業費		54,372	(53)
再掲	3 市町村長等特別職の給与	(1) 給料		22,466	(54)
		(2) その他		1,714	(55)
	6 (1) 退職手当	(1) 特別職分			(56)
		(2) その他			(57)

② 予算に対する決算の状況（合志市一般会計歳入歳出決算書より）

ア 歳入決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額 Ⓐ	調定額 Ⓑ	収入済額 Ⓒ	収入未済額 Ⓑ－(Ⓒ+不納欠損額)	収入割合 Ⓒ／Ⓑ
市税	5,484,050,000	5,926,393,424	5,581,722,599	(43,019,405) 301,651,420	94.2%
地方譲与税	166,001,000	171,123,000	171,123,000	0	100.0%
利子割交付金	10,000,000	12,399,000	12,399,000	0	100.0%
配当割交付金	8,000,000	12,047,000	12,047,000	0	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,452,000	2,452,000	0	100.0%
地方消費税交付金	451,000,000	457,764,000	457,764,000	0	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	8,369,684	8,369,684	0	100.0%
自動車取得税交付金	26,000,000	31,272,000	31,272,000	0	100.0%
国有提供施設所在市町村交付金	9,000,000	12,788,000	12,788,000	0	100.0%
地方特例交付金	45,000,000	52,822,000	52,822,000	0	100.0%
地方交付税	3,790,163,000	4,075,343,000	4,075,343,000	0	100.0%
交通安全対策特別交付金	10,000,000	12,041,000	12,041,000	0	100.0%
分担金及び負担金	427,158,000	459,321,203	451,574,807	(0) 7,746,396	98.3%
使用料及び手数料	190,826,000	223,684,411	205,590,215	(342,060) 17,752,136	91.9%
国庫支出金	3,949,657,925	3,822,131,325	3,681,785,325	140,346,000	96.3%
県支出金	1,835,953,000	1,825,161,742	1,678,633,142	146,528,600	92.0%
財産収入	52,597,000	56,541,519	56,541,519	0	100.0%
寄附金	178,000	1,648,690	1,648,690	0	100.0%
繰入金	433,235,000	432,243,626	432,243,626	0	100.0%
繰越金	801,611,032	801,611,445	801,611,445	0	100.0%
諸収入	182,836,000	324,448,263	202,006,359	122,441,904	62.3%
市債	2,100,259,000	1,451,259,000	1,451,259,000	0	100.0%
合計	19,982,524,957	20,172,865,332	19,393,037,411	(43,361,465) 736,466,456	96.1%

※収入未済額の上段（ ）書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額 Ⓐ	支出済額 Ⓑ	翌年度繰越額 Ⓒ	不用額 Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	執行割合 Ⓑ／Ⓐ
議会費	186,585,000	185,380,137		1,204,863	99.4%
総務費	1,916,466,000	1,866,467,557		49,998,443	97.4%
民生費	7,861,152,000	7,681,737,838	95,563,600	83,850,562	97.7%
衛生費	1,163,742,000	1,144,139,570		19,602,430	98.3%
農林水産業費	846,843,000	769,780,027	61,042,000	16,020,973	90.9%
商工費	472,279,000	467,077,444		5,201,556	98.9%
土木費	1,928,442,500	1,553,080,317	218,194,000	157,168,183	80.5%
消防費	737,258,000	734,148,166		3,109,834	99.6%
教育費	3,147,573,457	2,240,131,489	700,484,400	206,957,568	71.2%
災害復旧費	400,000			400,000	0.0%
公債費	1,701,784,000	1,701,134,169		649,831	100.0%
予備費	20,000,000			20,000,000	0.0%
合計	19,982,524,957	18,343,076,714	1,075,284,000	564,164,243	91.8%

＊地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差がありえます

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況（各会計決算書より）

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

（単位：円、％）

会計名			24年度 決算額 Ⓐ	25年度 決算額 Ⓑ	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
特別会計	国民健康保険特別会計		6,165,439,788	6,641,756,201	476,316,413	7.7
	後期高齢者医療特別会計		470,409,464	477,026,867	6,617,403	1.4
	介護保険特別会計		3,355,906,914	3,598,054,902	242,147,988	7.2
	下水道特別会計		1,702,907,667	1,607,912,690	△ 94,994,977	△ 5.6
	農業集落排水特別会計		87,925,698	87,422,676	△ 503,022	△ 0.6
企業会計	水道事業会計	収益的収入	765,565,998	767,405,092	1,839,094	0.2
		資本的収入	238,225,052	492,530,906	254,305,854	106.8
	工業用水道事業会計	収益的収入	41,326,235	38,034,671	△ 3,291,564	△ 8.0
		資本的収入	2,625,000	11,347,843	8,722,843	332.3

歳 出

（単位：円、％）

会計名			24年度 決算額 Ⓐ	25年度 決算額 Ⓑ	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
特別会計	国民健康保険特別会計		5,955,293,147	6,323,294,667	368,001,520	6.2
	後期高齢者医療特別会計		468,660,181	473,030,366	4,370,185	0.9
	介護保険特別会計		3,315,960,280	3,524,394,563	208,434,283	6.3
	下水道特別会計		1,606,652,013	1,551,519,661	△ 55,132,352	△ 3.4
	農業集落排水特別会計		85,957,202	84,007,567	△ 1,949,635	△ 2.3
企業会計	水道事業会計	収益的支出	549,194,889	543,284,517	△ 5,910,372	△ 1.1
		資本的支出	565,080,361	977,696,406	412,616,045	73.0
	工業用水道事業会計	収益的支出	35,580,958	36,037,739	456,781	1.3
		資本的支出	2,625,000	11,125,337	8,500,337	323.8

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会計			予算現額 Ⓐ	調定額 Ⓑ	収入済額 Ⓒ	収入未済額 Ⓑ-(Ⓒ+不納欠損額	収入割合 Ⓒ/Ⓑ
特別会計	国民健康保険特別会計		6,532,642,000	7,179,825,221	6,641,756,201	(55,035,790) 483,033,230	92.5%
	後期高齢者医療特別会計		474,758,000	480,115,967	477,026,867	(209,580) 2,879,520	99.4%
	介護保険特別会計		3,582,622,000	3,625,093,067	3,598,054,902	(1,140,040) 25,898,125	99.3%
	下水道特別会計		1,654,729,000	1,618,647,210	1,607,912,690	(837,350) 9,897,170	99.3%
	農業集落排水特別会計		84,811,000	87,486,376	87,422,676	63,700	99.9%
企業会計	水道事業会計	収益的収入	742,780,000	767,405,092		△ 24,625,092	103.3%
		資本的収入	913,740,000	492,530,906		421,209,094	53.9%
	工業用水道事業会計	収益的収入	41,480,000	38,034,671		3,445,329	91.7%
		資本的収入	18,318,000	11,347,843		6,970,157	61.9%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会計			予算現額 Ⓐ	支出済額 Ⓑ	翌年度繰越額 Ⓒ	不用額 Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	執行割合 Ⓑ/Ⓐ
特別会計	国民健康保険特別会計		6,532,642,000	6,323,294,667	0	209,347,333	96.8%
	後期高齢者医療特別会計		474,758,000	473,030,366	0	1,727,634	99.6%
	介護保険特別会計		3,582,622,000	3,524,394,563	0	58,227,437	98.4%
	下水道特別会計		1,654,729,000	1,551,519,661	64,100,000	39,109,339	93.8%
	農業集落排水特別会計		84,811,000	84,007,567	0	803,433	99.1%
企業会計	水道事業会計	収益的支出	586,095,000	543,284,517	0	42,810,483	92.7%
		資本的支出	1,547,599,000	977,696,406	486,000,000	83,902,594	63.2%
	工業用水道事業会計	収益的支出	41,480,000	36,037,739	0	5,442,261	86.9%
		資本的支出	18,318,000	11,125,337	0	7,192,663	60.7%

（メ　モ）